

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.19

硬直してきた中央銀行に忍び寄る欧州不安の影 他

=====

◀index▶

1. 硬直してきた中央銀行に忍び寄る欧州不安の影(大山)
 2. 大手金融機関の相次ぐミスコンダクトがもたらす帰結(岩井)
 3. 債務が膨張する中国の危機は近いか(熊谷)
 4. 新興国ビジネスリスクシリーズ(9)~カンボジア~(茂木)
 5. 講演最新情報(2016年10月時点)
- =====

4. 海外リスクに関するトピックス

新興国ビジネスリスクシリーズ(9)~カンボジア~

有限責任監査法人トーマツ ディレクター 茂木寿

1984年製作の英国映画「キリング・フィールド(The Killing Fields)」は、カンボジアにおける親共産勢力クメール・ルージュ(KR:ポルポト派)政権下での大量虐殺等の惨劇を、実話に基づきリアルに描き出した作品で、世界中の多くの人に衝撃を与えました(1985年のアカデミー賞助演男優賞・編集賞・撮影賞の3部門を受賞)。このキリング・フィールドと呼ばれたカンボジアには現在、224社の日本企業が進出(2015年10月現在)しており、今後も進出が大きく拡大するものと見られています。

カンボジアではポルポト時代(1975~79年)から内戦時期(1979~91年)にかけての、長期間にわたる混乱からの復興のため、1992年3月から国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)による統治が開始され、治安維持、政治的安定が図られ、更に日本の政府開発援助(ODA)によるインフラ整備が進められたことから、投資環境が比較的良好化しています。また、法制度の面でも、東南アジア諸国の中では整備状況は高い部類に入り、他の東南アジア諸国と比べ、外資に対して、参入障壁が非常に少ない(投資奨励法)のも魅力となっています。特に、小売業のようなサービス業に関しては、他の東南アジア諸国では外国企業の出資比率に上限を設けたりと言った規制が多くありますが、カンボジアではサービス業での外資出資に制限はありません。また、ベトナム、タイ、ラオスを結ぶ回廊に位置していることから、生産拠点としての地理的優位性が高い上、国内政治が安定していること等の利点が日本企業の関心を高めていると言えます。

カンボジアには当然ながら多くの課題もあります。例えば、インフラの整備ランキングは総合で世界 140 ヶ国中 102 位 (World Economic Forum “Global Competitiveness Report 2015-16”) で、整備状況は新興国の中でも低い部類となっています。例えば、国道 1 号線および 5 号線は南部経済回廊の一部で、ベトナムのホーチミンからプノンペンを経由してタイのバンコクまで続く、重要なルートですが、片側 2 車線以上のレーンが整備されている区間は限られ、街灯の整備が行き届いていない地域も多いとされています。また、プノンペン市内中心部の渋滞は激しく、市内中心部から南西部にある工業団地に通じる幹線道路でも大規模な渋滞が発生することも少なくありません。鉄道についても、脆弱です。現状、鉄道はプノンペンと南部シアヌークビルを結ぶ南線とプノンペンから北部タイ国境のポイペトを結ぶ北線の 2 本のみとなっています。空港も国際空港が 3 つ (プノンペン・シェムリアップ・シハヌークビル) ありますが、計器着陸装置 (ILS: Instrument Landing System) はプノンペン、シェムリアップの 2 つの空港のみで、両空港とも昨今の利用の急拡大に伴ない、能力に達しつつあると言われています。また、電気についても供給が不安定であり、電気料金も周辺国に比べ、割高であることも問題となっています。

社会的問題としては、ポルポト政権下での知識層を含めた大量虐殺により、国民の年齢構成が歪になっていることが挙げられます。例えば、2005 年にカンボジア政府が発表した人口ピラミッドは、ひょうたん型となっています。高齢者から 30 代までは、きれいなピラミッドとなっていますが、20 代、特に 20 代後半は非常に少なく、これがひょうたんのくびれた部分となっています (ポルポト政権下で出産が非常に少なかったことと乳幼児死亡率が非常に高かったため)。ポルポト政権崩壊後は、出生率が急激に高まったことから、現状では 24 歳以下の年齢層が、全体の 50% 以上となっています (人口の中央値は 23.9 歳)。

このように、カンボジアへの進出に関しては当然ながらビジネスリスクも多いのが実情ですが、カンボジア国民の日本に対する好感度は非常に高く、地理的利点等を勘案した場合、アジアにおける後発新興国 CLM (カンボジア・ラオス・ミャンマー) 3 ヶ国の中で、最も投資環境、投資効果が高い国とされています。

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。